

1840-1857 ニュージーランドにおける 世界最初の8時間労働の実現： イギリス、アメリカ、オーストラリアとの比較

大野 威

世界で最初に8時間労働が広くおこなわれるようになったのはニュージーランドで1840年代のことであった。本稿は、ニュージーランドで8時間労働がおこなわれるようになった経緯を説明するとともに、同時期のイギリス、アメリカ、オーストラリアの労働時間、労働時間短縮運動を整理し、労働時間短縮におけるニュージーランドの先進性を明らかにしようとするものである。本稿の構成は以下のとおりである。本稿はまず、1840年代までのニュージーランドの歴史を概観する。ついで、ニュージーランドで8時間労働がおこなわれるようになった経緯やその状況を、ウエリントン、ネルソン、ニュー・プリマス、ダニーデン、オークランドに分けて説明する。最後に本稿は、19世紀前半のイギリス、アメリカ、オーストラリアの労働時間、労働時間短縮運動の状況を説明し、労働時間短縮におけるニュージーランドの先進性を明らかにする。

キーワード：ニュージーランド、オーストラリア、8時間労働、10時間労働、労働時間、労働時間短縮、サミュエル・ダンカン・パーネル、ウィリアム・テラー、サミュエル・ショウ

目次

- 1 ニュージーランドの歴史
- 2 8時間労働の起源：ウエリントン
- 3 ネルソン
- 4 ニュー・プリマス
- 5 ダニーデン
- 6 オークランド
- 7 イギリスの労働時間
- 8 アメリカの労働時間
- 9 オーストラリアの8時間労働運動

1 ニュージーランドの歴史

1642年12月13日、オランダ人の探検家アベル・タ

スマン（Abel Tasman）に率いられた2隻の船団がニュージーランドを「発見」した。しかし、先住民マオリの人々による攻撃を受けて3人の船員を殺害され、タスマンはニュージーランドを早々に引き上げた（Beaglehole 1961: 16-23）。この後、欧州からの訪問者がいない状態が長く続いたが、1769年10月6日、イギリスのジェームズ・クック（James Cook）のエンデバー号（Endeavour）がニュージーランドを再び「発見」し、海図を作成して帰国することになる（Beaglehole 1961: Chap. 3; Belich 1996: 119-121）。その後、捕鯨のためあるいは帆船建造に使う亜麻や木材などを求め欧州から人々がニュージーランドに渡り、マオリの人々との交易や基督教の布教がおこなわれるようになる（Belich, 1996: 128-129）。その結果、1840年にはおよそ2,000人の欧

州人がいたと推測されている¹⁾。

そして1840年2月6日、ワイタンギにおいて、北島の43マオリ首長とイギリスの間で主権をイギリス国王に譲るワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi) が締結された。条約は使者によって全国に伝えられ、8か月間で南北両島500以上のマオリ首長が署名をすることになった。こうしたなか、1840年5月12日、イギリスはニュージーランドを自国領と宣言した (Belich 1996: 187, 193-4)²⁾。

ニュージーランドの植民を主導したのは1839年にエドワード・ギボン・ウェークフィールド (Edward Gibbon Wakefield) によって設立されたニュージーランド会社 (New Zealand Company) であった³⁾。同社は単独で、1840年にウエリントン (Wellington)、1841年にニュー・プリマス (New Plymouth)、1842年にネルソン (Nelson) への植民を開始したほか、フランス2月革命があった1848年にはスコットランド

自由教会 (Free Church of Scotland) と共同してダニーデン (Dunedin) への植民を、1850年にはイギリス国教会 (Anglican) と共同してクライストチャーチ (Christchurch) への植民を開始した⁴⁾。これらの植民地の人口は植民開始から2年で、それぞれ1-4千人まで増加した (Belich 1996: 188)。またオークランドでは同社とは別に、1840年から植民地政府主導で植民が進められていった。

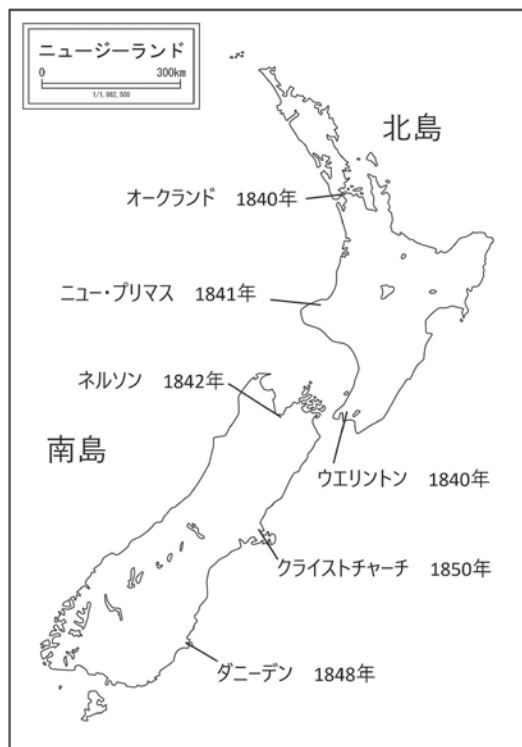
2 8時間労働の起源：ウエリントン

ニュージーランドで8時間労働を最初にはじめた人物が誰であるかについてはいくつかの説があるが、そのなかでもっとも広く信じられているのが大工職人のサミュエル・ダンカン・パーネル (Samuel Duncan Parnell) との説である。1890年10月28日、首都ウエリントンで8時間労働の実現を記念する第1回レイバー・デー (Labour Day) の催しがおこなわれた時、8時間労働の創始者としてパーネルを紹介するパンフレットが発行されているが、そこには次のように記されている。

パーネルは、1810年2月19日ロンドンに生まれた。パーネルは大工・建具職人の徒弟を終えたあと、ロンドンで30人ほどの建具職人がいる職場で働き始めた。そして、どうして労働時間はこんなに長く、自分や家族のために使える時間が短いのか疑問を持つようになった。その後、かれはその職場をやめて自分で仕事をとるようになった。

1839年4月、ニュージーランドへの植民が公表されたのをみて、かれはその地で自分の考えを実現しようと考えた。そして126ポンドで自分と妻の渡航、街中の1エーカーの土地、郊外100エーカーの土地を選ぶ権利を得た。そして、1839年10月5日にデューク・オブ・ロクスバラ号 (Duke of Roxburgh) で出港し、1840年2月にウエリントンに到着した⁵⁾。

ところで、この船には船主会社のエージェントとして働くジョージ・ハンター (George Hunter) が



ニュージーランドの初期の植民地と植民がはじまった年

妻子とともに乗船しており、二人は打ち解けた仲になった⁶⁾。パーネルが自分の家を建て終わった後、ハンターがあらわれ船荷を入れる倉庫の建設を依頼できるかと尋ねた。パーネルは、朝6時からでなく朝8時に仕事をはじめ、1日の労働時間が8時間という条件ならベストを尽くすと答えた。ハンターは、ロンドンなら朝6時に鐘がなって、そのとき職場にいなかったら日給の1/4を差し引かれると言って受け入れをしぶった。そこでパーネルがほかにも仕事はあるので、この条件が受け入れられなければ仕事は引き受けないと言って家に帰ろうとすると、ハンターはかれを引きとめ日給5シリングでパーネルの条件を受け入れた。

1840年3月、アデレード号（Adelaide）が到着すると、到着人物のなかから8時間労働を止めようとする動きがおこる。しかし、すでに現地では8時間労働が定着しており、あらたに到着する人々も8時間労働の維持に協力的で、8時間労働はしだいに事実として認められるようになっていった。

また1841年、道路建設がはじまったとき、人々は8時間以上の労働をするように指示されたが、皆は道具を投げ出し仕事を放棄した。結局、8時間労働がみとめられ、仕事が再開された（Potter 1890）⁷⁾。

植民初期に大工職人など熟練職種を中心に人手不足の状態にあったこと、熟練職人に労働時間短縮への強い要求が存在したことなどが、ウエリントンにおける8時間労働の実現に重要な役割をはたしたと考えられる⁸⁾。

ところで、パーネルは1843年にウエリントン郊外のカロリ（Karori）に100エーカーの土地を得てその後の大半を農業従事者として過ごしており、1870年代後半に自分が8時間労働の最初の実践者であると主張するようになるまで、8時間労働運動への持続的なかわりは認めることはできない（Taylor 2007: 17; McKenzie 1891）⁹⁾。

8時間労働を制度として広めた最初の人物は、パーネルと同じころウエリントンに移民した大工職人

ウィリアム・テーラー（William Taylor）、エドワード・タイスハースト（Edward Ticehurst）だったと考えられる。

タイスハーストは1891年に新聞記者に次のように述べている。タイスハーストは、ロンドンで建設資材の梱包、管理のためエバンス（Dr. Evans）に雇われ、1840年3月、アデレード号でウエリントンに到着した。到着するとすぐエバンスは、建設資材をバレット（Barrett）に売却したため、タイスハーストはバレットのもとで働き始めた。その時の条件が1日8時間労働であった。このとき一緒に働いた大工職人がオリエンタル号で来たテーラーとコックバーン（Cockburn）で、かれらもまた1日8時間労働という契約であった。そして、バレットの建物（Barrett's Hotel）を建設中に大工職人の集会有り、テーラーが熱弁をふるい、1日の労働時間を8時間とすることを決議した¹⁰⁾。バレット・ホテルは1840年10月に開業¹¹⁾しているので、それ以前の出来事ということになる¹²⁾。キューバ号でウエリントンにやってきたマッケンジーも1891年の新聞投稿でタイスハーストの発言を裏づける証言をおこなうほか、8時間労働を決議した集会の主要な呼びかけ人はタイスハーストであったと述べている（McKenzie 1891; Salmond 1950: 8-9）。なお1840年10月には、バレット・ホテルで最初の労働会議（Labour Conference）が開催され、1日の労働時間は8時間であると決議されたとの指摘がある（Salmond 1950: 9）¹³⁾。

1843年1月のウエリントンの地元紙は、マオリが亜麻糸を作る準備作業を1日8時間おこない、その日給はおよそ2シリングと記しており、ウエリントンで8時間労働が多くの職種、仕事に広がっていったことを示唆している¹⁴⁾。

3 ネルソン

ネルソンでも1842年に8時間労働がおこなわれていたという記録が残っている。ニュージーランドに

移民した人々の手紙をまとめた本が1843年にロンドンで出版されているが、ネルソンに移民したダドソン（Dodson）は1842年2月の手紙で、家建てる仕事をしているが1日の労働時間は8時間、1週の賃金は1ポンド1シリング¹⁵⁾に賄いとして10ポンドの肉、10ポンドの小麦、1/4ポンドのお茶、1.5ポンドの砂糖が提供されるので1週間に1ポンドを貯金できると記している¹⁶⁾。

1842年5月6日（金曜日）には、ネルソンで大工職人、ジャーニーマン（Journeyman）¹⁷⁾の集まりがあり、議論の末、一日の最低賃金を12シリングとする決議を採択している¹⁸⁾。

ニュージーランド会社は、学校、道路などインフラ建設などのため、あるいは仕事の無い移民の生活保障のため移民を多数雇用していたが、地元新聞は1843年4月、ネルソンの労働状況を次のように伝えている。ニュージーランド会社に雇用される場合、その労働時間は1日8時間で、二人以上の子供がいる場合は1週14シリングに10ポンドの食糧、それ以外は1週14シリングに7ポンドの食糧が提供される。地元紙はこれは植民地の最低賃金水準（the minimum price of labour in this settlement）であると記している¹⁹⁾。地元紙のほかの投稿も、この水準について人々の期待を下回るものであると述べている²⁰⁾。

4 ニュー・プリマス

ニュー・プリマスでも労働時間の証言が残っている。ニュー・プリマスの伝道所で労働者の雇用をおこなっていたタートンは、1844年から1856年まで、収穫期を除いて1日の労働時間は7時間を超えず、収穫期にそれを超える労働には余分の賃金を支払っていたと記している。ただし日給は2シリング6ペンス（half a crown）と高い水準ではなかったとされている（Turton 1878）。

5 ダニーデン

オタゴのダニーデンでは1848年の植民当初から8時間労働がおこなわれたことがよく知られている。その功労者とされるのがトーマス・バーンズ（Thomas Burns）とサミュエル・ショウ（Samuel Shaw）である。

バーンズは、スコットランド自由教会の教職者（minister）として植民のスキーム形成に携わった人物で、教会、学校の整備とともに8時間労働の原則を立てたとされる（Champion 1892: 100; Hocken 1898: 103）²¹⁾。1845年に公表された植民スキーム（Lay Association of the Free Church of Scotland 1845）に8時間労働の記述はないが、ダニーデンに向かうフィリップ・ラング号（Philip Laing）の中でバーンズは移民に8時間労働の原則を説明し、上陸とともにそれを実践したとされる²²⁾。

しかし8時間労働がまったく問題なく広まったわけではなかった。ニュージーランド会社のエージェントであったウィリアム・カーギル大尉（Captain William Cargill）が8時間労働に異議をとなえ、スコットランドと同じ1日10時間労働を強制しようとしたからである²³⁾。バーンズが乗ったフィリップ・ラング号がダニーデンに到着したのは1848年4月15日であったが、カーギル大尉はオタゴ協会に出した同年9月23日付の手紙でダニーデンの労働状況を次のように記している。

一般労働者（labourers）の日給は3シリング、熟練職人（mechanics）の日給は5シリング。労働時間はスコットランドと同じで朝6時から夕方6時までの10時間。朝10時と昼2時に1時間の休憩がある。ただし、スコットランドと異なり土曜は半日で、号砲の鳴る昼12時で仕事が終わる²⁴⁾。これは、カーギル大尉が道路建設や木の伐採のためニュージーランド会社で雇用する者に適用しようとした労働条件であった。

これに反発する労働者をまとめ、最終的に8時間労働を定着させるのに大きな役割をはたしたのが塗装職人のサミュエル・ショウである。ショウは、1849年1月、移民者の集会を呼びかけ、労働時間の短縮、賃上げを請願する38人の署名を集め、ダニーデンを訪れていたニュージーランド会社の首席エージェント（principal agent）であるウィリアム・フォックス（William Fox）に提出した²⁵⁾。これに対しフォックスは、要求を強く拒絶する返答をおこなった。

このためショウは1849年2月21日にふたたび集会を招集し、1日の労働時間は8時間であるとする決議を全員一致で採択。ニュージーランド会社はショウを激しく批判した（McIndoe 1891; Hocken 1898: 102-3; Salmond 1950: 9-10; McLintock 1949: 250-1; Olssen 1984: 37）。

こうした状況を変えたのが、1849年2月にエイジャックス号（Ajax）で到着した裕福なウィリアム・ヘンリー・バルビー（William Henry Valpy）であった。バルビーは上記のような事情を知ると、1日8時間で今より高い賃金で可能なかぎりすべての労働者を雇用すると発表した（Salmond 1950: 10）。その後、バルビーは農場のほか製材所、製粉所などを開業し、約束を実行した。その事情は、『オタゴ・ジャーナル（Otago Journal）』に掲載された1849年11月24日付の移民者の手紙で次のように記されている。

ダニーデンでは1日8時間労働で、日給は3シリング6ペンスから4シリングである。自分はバルビーの製材所ができてからそこで働いている。バルビーとその労働者の関係は非常に良好で、先日も労働者全員とその妻（全部で24人）が夕食会に招待された²⁶⁾。フォックスもニュージーランド会社に宛てた1850年4月2日付の手紙で、バルビーによる雇用の多さについて次のように記している。先日オタゴの大地主であるバルビーの農場に招待された。非常にうれしいことに、そこには彼が雇用する約50人の労働者がおり、両者の関係は考えられる限り最良のものである²⁷⁾。さらに1851年7月付の移民者の手紙でも、1日の労働時間は8時間、労働者の賃金は3シ

リング6ペンスから4シリング、熟練職人（mechanics）の賃金は5-6シリングと記されており、ダニーデンにおける8時間労働の広がりを示している²⁸⁾。

なおニュージーランド会社は資金難から1850年7月に特許を返上し、1858年に会社を解散している²⁹⁾。1852年には、イギリス議会でニュージーランドに大幅な自治権を認めるニュージーランド憲法が通過し、以後、植民の主導役はニュージーランド政府に移ることになる³⁰⁾。

6 オークランド

1841年から1865年までニュージーランドの首都であったオークランドでは、長い間、10時間労働が一般的におこなわれていた。これを変えたのが1857年6月8日（月曜日）にオッド・フェローズ・ホール（Odd Fellows' Hall）で開催された、労働時間短縮について話し合う集会であった。複数の地元紙がその様子を次のように報じている。

ホールは夕方7時の開催時にはほぼ満席になった。シャルダース（Shalders）が議長に選出され、1日の労働時間を8時間とする提案が次のようにおこなわれた。

「1日に8時間だけ働く習慣は、植民地のほかの5つの県（Provinces）すべてで長い間守られており、最近では隣の植民地[オーストラリアを指す：大野]でも確立され、うまくいっている。同様の習慣がこの県でも導入されるべきだというのが、この集会の意見である」

「我々は、オークランドの雇用主、熟練職人（Mechanics）、労働者（Labourers）に、いまから2か月後すなわち1837年8月10日から8時間労働を導入することへの協力を強く要請するものである」

その後、準備期間が2か月では短すぎるので3か月が望ましいという意見が出され、8時間労働の開始を9月1日に変更して実施することが提案、採択された。そして、この提案の実施を監視する委員会

を選出することが提案され、委員の選出がおこなわれた³¹⁾。

そして1857年9月3日(木曜日)の夕方にウィート・シーフ・ホテル(Wheat Sheaf Inn)で上述した委員会の会合が開かれ、8時間労働を採用した雇用主の名前が呼び上げられた。地元新聞はその名前を掲載しているがその人数はおよそ25にのぼり、多くの雇用主が8時間労働を受け入れたことが示されている³²⁾。なお、以上の運動では塗装職人のウィリアム・グリフィン(William Griffin)がとくに大きな役割をはたしたとされている(Salmond 1955: 10-11)³³⁾。

以上、ニュージーランドの植民初期、各地で8時間労働がおこなわれるようになった事情をみてきたが、同時期のイギリスやアメリカにおいては熟練職人でようやく10時間労働が一般的になりつつあった一方、繊維工場などでは13時間の労働がおこなわれていた。オーストラリアでも8時間労働がおこなわれるようになるのは1855年以降のことであった。最後に、このことを具体的に説明し、ニュージーランドの労働時間短縮がどれほど進んだものであったのか確認することにしたい。

7 イギリスの労働時間

イギリスで8時間労働を最初に提唱したのは、1817年、ロバート・オーエン(Robert Owen)であったが、19世紀初めのイギリスの一般的な労働時間は11-14時間という状況であった(Webb et al. 1898: 15)。1819年の工場法(Cotton Mills and Factories Act of 1819)は、繊維工場だけを対象に9歳未満の児童労働を禁止するとともに、9歳から16歳の年少者の労働時間の上限を定めたが、それは12時間という水準にとどまるものであった(Hutchins et al. 1966: 24)。

しかし、1824年、労働条件の改変などを目的に労働者が結束することを禁止した団結禁止法

(Combination Act of 1799)が廃止されると労働組合の活動が活発になり、10時間労働をめざした運動がおこなわれるようになる。この結果、ニュージーランドで8時間労働が始まった1840年ごろ、ロンドンの熟練職人の一般的な労働時間は1日10時間にまで短縮されるようになった(Webb et al. 1898: 16)。工場法も修正され、1844年には繊維工場にかぎり、18歳未満の年少者と女性について1日の労働上限が12時間に、1847年にはそれが10時間に引き下げられた(大野 2022: 31n)。

1853年になると、ロンドンの建設職人による9時間労働運動がはじまる。そして、後述のように1855-6年にオーストラリアの石工職人が8時間労働を獲得すると大きな影響をうけ、これ以降、イギリスでも8時間労働が現実的な目標として語られるようになっていく。ただし、現実的な課題は平日の9時間労働と土曜日半日労働の実現というものであった(Webb et al. 1898: 17)。たとえば ロンドンの建設職人は1858年6月の集会で労働時間を10時間から9時間に短縮する決議をおこない1859年7月にストライキに突入したが、同年12月に敗北をみとめ仕事に復帰している(National Association for the Promotion of Social Science 1860: 53-72)。1860年ごろ、一部の例外はあるものの職人の大半が依然として週60時間労働のもとにあったと考えられている(Webb et al. 1898: 17)。

8 アメリカの労働時間

アメリカでは19世紀に入ってから「日の出から日没まで」働くという古い習慣がまだ残っていたが、1820年代以降、次第に変化を求める動きがおこってくる。1825年、マサチューセッツ州ボストンの大工職人は10時間労働を中心とした諸要求をおこなったが、受け入れられず約600人がストライキに突入した。ストライキは成功しなかったが、これはアメリカにおける10時間労働を目指す最初の大きなストライキであった(Commons 1918: 158)。

その後も断続的なストライキが各地で続いたが、10時間労働が広がる大きな契機になったのは1835年にフィラデルフィアでおこなわれたゼネラル・ストライキ（一斉ストライキ）であった。1835年、ボストンの建設職人は10時間労働を求めてストライキに入るとともにストの支援を求めて各地に人を派遣した。ボストンのストライキは失敗したが、これをきっかけにフィラデルフィアの建設職人が10時間労働を求めてストライキに突入。その後、他産業の職人もストライキに加わり、最後には市職員も10時間労働を求めてストライキに参加するに至った。

市職員がストライキに入ると、フィラデルフィア市議会（Common Council）は市の雇用者に対し、夏期は朝食1時間、昼食1時間をはさみ朝6時から夕方6時まで（10時間）を労働時間とするを発表。その後、建設業をはじめ他の産業でも10時間労働が認められていった。このことはアメリカ各地に大きく伝えられ、東海岸の多くの都市で10時間労働を求めるストライキを誘発。1835年末までに、ニュージャージー州ニューアーク（Newark）、ニューヨーク州オールバニー（Albany）、トロイ（Troy）、スケネクタディ（Schenectady）の熟練職人のほとんどが10時間労働を獲得することになった（Bernstein 1950: 336-9）。

そして、1850年ごろには大工職人、石工職人の労働時間はおおむね10時間となったが、繊維工場などでは依然13時間労働が続いていた（Webb et al. 1898: 46-7）。ちなみにアメリカで強制力をもった最初の労働時間規制法は1874年にマサチューセッツ州で制定されたもので、女性の労働時間を週60時間に制限するものであった（大野 2022: 32n）。

以上、ニュージーランドで8時間労働がはじまった1840年ごろ、イギリスとアメリカでは熟練職人についてはようやく10時間労働が実現した段階であり、繊維工場などの労働者は13時間をこえる労働時間となっていたことをみてきた。最後に、ニュージーランドに次いで8時間労働を実現したオーストラリアの状況をみておくことにしたい。

9 オーストラリアの8時間労働運動

オーストラリアはニュージーランドより早く植民が始まったが³⁴⁾、8時間労働をめざす動きがはじまるのは1850年代半ばとニュージーランドより遅かった。その中心となったのは石工職人で1855年にシドニーで、1856年にメルボルンで8時間労働を実現した。とくに1856年には他の建設職人も巻き込んで8時間労働を実現し、社会に大きな影響を与えたことが知られている。その様子は次のようなものであった。

1855年9月22日、シドニーのパラマタ・ホテル（Parramatta Hotel）で、石工職人の団体（Operative Stonemasons' Society of New South Wales）の会合があり、1日の労働上限を8時間とする決議を全員一致で採択した。この当時、石工職人の労働時間は10時間であった。多くの建設請負人（contractor）はこれを受け入れたが、蒸留所を建設中のトゥース兄弟（Tooths Bro.）はその受け入れを拒んだ。そこで、上記団体が石工職人を引き上げたところ、数日後、トゥース兄弟は8時間労働を受け入れ、シドニーの石工職人について8時間労働が確立した（Murphy 1896: 40-2）。

翌1856年3月5日、メルボルンで石工職人団体（Independent Society of Operative Stonemasons of Victoria）の代表者会議があり、労働時間の短縮を目的に12人の委員会を設立することを決定し、その選出をおこなった。これを知ると、レンガ積み職人（bricklayers）、左官職人（plasters）、大工職人など他の建設職人も集会をひらいて、代表をその委員会に派遣した。そして3月12日からこの委員会と雇用主との話し合いがおこなわれ、3月26日に話し合いが終了した。そして、その後に開催された集会において、1856年4月21日（月曜日）から8時間労働を実施することが決議された。その公示は以下のように記している。毎年8月23日まで（冬期）の労働時

間は朝7時から夕方5時まで。食事時間は2時間(8時間労働)。夏期の労働時間は朝6時から夕方4時まで。同じく食事時間は2時間(8時間労働)。冬期の朝食休憩は9時から10時まで、昼食(dinner)休憩は1時から2時まで。夏期の朝食休憩は8時から9時まで、昼食休憩は12時から1時まで(Murphy 1896: 46-59)。

4月21日、ほとんどの雇用主は従来の日給のまま8時間労働を受け入れたが、コーニッシュ(Cornish)とホームズ(Holmes)の2人がその受け入れを拒否していた。それに抗議してまずメルボルン大学の建設現場で石工職人が仕事を離れ市内で行進をはじめた。これにはほかの職人も参加し、行進は700人にふくれあがった。その後すぐホームズは8時間労働を受け入れたが、コーニッシュは8時間労働を受け入れるかわりに日給を15シリングから13シリングに下げを提案してきた。石工職人がそれを拒否すると、コーニッシュは日給14シリングを提案。石工職人はそれを受け入れて仕事に復帰した(Ingilis 1974: 118)。これを大きな契機として、8時間労働は他の職業、他の地域に広がっていくことになる。その影響はオーストラリアを超え、オークランドやロンドンにまで及んだことは前述したとおりである。メルボルンの8時間労働運動では、石工職人団体の書記ジェームズ・ステイーブンス(James Stephens)が大きな役割をはたしたとされている³⁵⁾。

なお1850年半ばにオーストラリアで8時間労働運動がおこった背景のひとつとして、1850年代初頭、シドニーのあるニュー・サウス・ウエールズ(New South Wales)やメルボルンのあるビクトリア(Victoria)で金鉱が発見され労働者不足が深刻化したことを指摘することができる。

以上の説明から8時間労働の実現という点でニュージーランドの先進性が明らかになったと思われるが、1850年代以降もニュージーランドは労働者保護で他国にさきがけて先進的な取り組みを続けることになる。たとえばニュージーランドでは、1873年に

女性にかぎられるものの1日の労働時間の上限を世界で初めて8時間とする強制力をもつ労働時間規制法(Act to Provide for Employment of Females in Workrooms and Factories)が制定され、1894年には世界最初の最低賃金法(The Industrial Conciliation and Arbitration Act 1894)が制定されている。このことについては稿を改めて論じることしたい。

注

- 1) ニュージーランド政府の統計書によれば、1840年、軍人とその家族およびマオリを除いた人口は2,050人、1853年のマオリの人口は56,400人と推計されている(New Zealand Government, 1893: 巻末表)。マオリの人口は欧州からの植民が始まると、欧州からもたらされた伝染病などにより大きく減少した。クックがニュージーランドを「発見」した1769年のマオリ人口については十数万人から百万人以上まで様々な推計がある(Belich 1996: 178)。
- 2) ワイタング条約は英語版とマオリ語版で内容に大きな違いがあった。英語版は、マオリの土地所有権を認める一方、イギリスが保留一切なしにすべての主権を獲得する内容となっていたが、マオリ語版では土地所有を認めることは同じであるが、イギリス政府と首長がそれぞれ権力を保有する内容になっていた。このことやこの後、急速に土地所有の移転が進んだことなどからマオリの大きな抵抗運動が組織されることになった(Belich 1996: 194-5)。
- 3) 設立時の名称はニュージーランド土地会社(New Zealand Land Company)。同社によるニュージーランドへの植民計画に対して負担増を恐れる植民地省(Colonial Office)は消極的であった。しかし、1840年11月植民地省のジョン・ラッセル大臣(John Russell)がニュージーランド会社の主張をみとめ、1841年2月12日、ビクトリア女王(在位1837-1901年)は同社にニュージーランドに植民地を建設する権利(土地の売買、移民などをおこなう権利)を認める特許(Charter)を与えた(Belich 1996: 182-187; Lays 1890: 473, 549; New

- Zealand Company 1844: 3-17)。なお、本文後述のように同社は1839年にはすでにニュージーランドへの移民船を出発させている。
- 4) スコットランド自由教会は、聖職者が教区の地主から指名されることなどに反対して、1843年にスコットランド教会から分離独立して誕生した (Offwood 2003: 93-96)。スコットランド自由教会は1845年、ニュージーランドのオタゴ (Otago) への集団移民を進めるためオタゴ協会 (Otago Association) を設立。ニュージーランド会社と共同でオタゴのダニーデンへの移民をおこなった。
 - 5) ロクスバラ号はウエリントンに到着した3番目の移民船で126人の移民 (男性37人, 女性41人, 子供48人) が乗っていた。ちなみにウエリントンへの最初の移民船は1840年1月24日に到着したオーロラ号 (Aurora) で127人 (男性51人, 女性35人, 子供41人) の移民を、2番目の移民船は同年1月30日に到着したオリエンタル号 (Oriental) で124人 (男性62人, 女性36人, 子供26人) の移民を乗船させていた。また、これらにさきだち調査船キューバ号 (Cuba) が同年1月4日に到着し、21人 (すべて男性) の人々を上陸させている ('Shipping Intelligence,' *New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Volume 18, Issue 2, 1840年4月18日, p.2; 'Population of Port Nicholson,' *New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Issue 5, 1840年5月9日, p. 4)。
 - 6) パンフレットではロバート・ハンター (Robert Hunter) とあるが、これはウエリントン初代市長となる父ジョージ・ハンターの誤り。1840年にウエリントンに到着したとき、ロバート・ハンターは7歳だった ('Death of Mr. Robert Hunter,' *Evening Post*, Volume LXXXVIII, Issue 83, 1909年10月5日, p. 7)。パーネル自身は1878年の新聞への投稿で雇用主を正しく記している (Parnell 1878)。
 - 7) パンフレットとほぼ同じ内容の記述が Drummon (1907: 230-1) にある。
 - 8) 当時の新聞は移民の職業別の人数を公表しているが、キューバ号、オーロラ号、オリエンタル号、ロクスバラ号でウエリントンに到着した大工職人は合計19人とされている。また前記のパンフレットには、パーネルがハンターから仕事を頼まれたとき大工職人をほかに2人知っていたが、その2人はすでにほかの人に雇われていたと大工職人不足を示す記述がなされている ('Immigration Department,' *New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Volume 18, Issue 2, 1840年4月18日, p. 4; Potter 1890)。
 - 9) ジョージ・エリオット・バートン (George Elliott Barton) が選挙演説で自分の父が8時間労働の創始者でオーストラリアのビクトリアで始まったと述べた新聞記事をみて、パーネルは8時間労働は1840年の2月か3月にニュージーランドのウエリントンで自分から始まったと反論する投稿をおこなっている (Parnell 1878; 'Mr. Barton's Candidature,' *New Zealand Times*, Volume XXXIII, Issue 5274, 1878年2月18日, p. 3)。この新聞投稿などをきっかけに、このころから8時間労働の創始者としてパーネルの名前が知られるようになったと考えられる。
 - 10) 'The Eight Hours System; Who Founded It?' *Evening Post*, Volume XLII, Issue 75, 1891年9月25日, p. 2
 - 11) 1840年10月3日の地元紙に10月5日にホテルが開業するとの広告が出されている (*New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Volume I, Issue 25, 1840年10月3日, p. 2)。
 - 12) 1840年5月16日の地元紙 (週刊) の広告欄に、来週の木曜日夕方に大工・建具職人の「重要な集会」があるとの呼びかけ文が掲載されているが、これが本文の集会に該当するかは不明 (*New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Volume I, Issue 6, 1840年5月16日, p. 2)。
 - 13) 筆者 (大野) はニュージーランドでこれを示す資料を探したが見つけることができなかった。
 - 14) *New Zealand Gazette and Wellington Spectator*, Volume III, Issue 210, 1843年1月11日, p. 2
 - 15) 1ポンド=20シリング, 1シリング=12ペンス。
 - 16) 編者名無, 1843, *Letters from Settlers and Labouring Emigrants in the New Zealand Company's Settlements of Wellington, Nelson and New Plymouth from February 1842 to January 1843*, London Smith Elder and Co., p. 66。なおダ

- ドソンが大工職人なのかその手伝いなのか手紙には書かれていないが、手紙に書かれた賃金水準から大工職人ではないかと推測される。
- 17) ジャーニーマンは徒弟を修了した後に親方の下で働いている職人のこと。
 - 18) *Nelson Examiner and New Zealand Chronicle*, Volume I, Issue 10, 1842年5月14日, p. 38. 職人の賃金は、食事なしの場合と食事ありの場合で異なるが、示されている高い水準からここでは前者を指すと考えられる。
 - 19) *Nelson Examiner and New Zealand Chronicle*, Volume II, Issue 54, 1843年3月18日, p. 215
 - 20) *Nelson Examiner and New Zealand Chronicle*, Volume II, Issue 59, 1843年4月22日, p. 235
 - 21) 注4参照。
 - 22) 'Eight Hours' Labour,' *Otago Daily Times*, Issue 8993, 1890年12月20日, p. 4. なお公表された植民スキームには、植民を勧める理由として、植民地の労働報酬がスコットランドより高いことのほか、スコットランドでは家族の生活を維持するのに追われ[信仰にとって重要な]永遠性(eternity)について考え、実践する時間がないが、植民地ではそのような問題はないことがあげられており、労働時間の短いことが示唆されている(Lay Association of the Free Church of Scotland 1845: 10-11)。
 - 23) 1842年、スコットランドの彫刻家で国会議員であったジョージ・レニー (George Rennie) がニュージーランド南島での植民を拡大する計画を発表した。同年、これに合流したのがスコットランド生まれのカーギル大尉だった。カーギル大尉は、ナポレオン戦争の経験者で、長老派(Presbyterian)の厳格な信者そしてワイン商人であった。レニーの計画はニュージーランド会社に受け入れられ、ニュージーランド会社はイギリス政府に南島での植民拡大を強く働きかけていくことになる。そして1843年、スコットランド自由教会の分離独立を契機に、ニュージーランド会社は同教会との結びつきを強め、同年10月バーンズを植民地の教職者に任命した。なお、学校教師は自由教会信者でなければならないなど宗教的な主張を強くおこなうバーンズと自由主義的傾向の強かったレニーは対立し、その後、レニーはニュージーランドへの植民計画から離れフォークランド諸島の総督(Governor)になっている。そして1847年11月26日、ダニーデンへの最初の移民船フィリップ・ラング号がバーンズを乗せてスコットランドのグリーノック(Greenock)を出港。つづいて1847年12月14日、ジョン・ウィクリフ号(John Wickliffe)がカーギル大尉を乗せてポーツマス(Portsmouth)を出港した。このときカーギル大尉は、ニュージーランド会社のエージェントとして年収500ポンドを約束されている。なおダニーデンへの到着はジョン・ウィクリフ号の方が早く1848年3月23日、フィリップ・ラング号の到着は同年4月15日だった(Offwood 2003: 101-3; Brooking 1990: 68-70; Burns 1989: 251)。
 - 24) Otago Settlement Association, 1849, *The Otago Journal*, No. IV, June, p.56 (オタゴ大学所蔵)
 - 25) フォックスは1843年9月、ネルソンにおけるニュージーランド会社のエージェントに就任。1848年、ニュージーランド会社の現地首席エージェントだったウィリアム・ウェークフィールド(William Wakefield; エドワード・ギボン・ウェークフィールドの弟)が病気で急死すると、その後を継いで首席エージェントに就任した(Sinclair et al. 1990: 135)。
 - 26) Otago Settlement Association, 1850, *The Otago Journal*, No. VI, November, p.91 (オタゴ大学所蔵)
 - 27) Otago Settlement Association, 1850, *The Otago Journal*, No. VI, November, p.93 (オタゴ大学所蔵)
 - 28) Otago Settlement Association, 1852, *The Otago Journal*, No. VIII, August, p.123 (ニュージーランド国立図書館所蔵)
 - 29) ニュージーランド会社の1839年創業時から1844年2月までの会計は、資本金払い込み(10万ポンド=額面25ポンドの株式4,000株)を含め56万3,924ポンド8シリング6ペンスの収入に対し、52万1,408ポンド9シリング1ペンスの支出で、わずか4万2,515ポンド19シリング5ペンスの黒字となっている。支出で大きいのは、移民費用(船の借り上げなど)が20万3,112ポンド9シリング、植民

地の費用（あらたな植民地の調査費用、エージェントなどへの支払い、仕事のない労働者の雇用費用、移民者の一時待機施設の建設など）が18万2,823ポンド12シリングとなっている（New Zealand Company 1844: 32A-33A）。

- 30) この当時、イギリス政府内では植民地に自治権を与えることに支持が高まっていた。その大きなきっかけとなったのはカナダの植民地反乱であった。1837年と1838年、アッパー・カナダ植民地（Upper Canada）とローワー・カナダ植民地（Lower Canada）でそれぞれ自治政府の確立をめざした大規模な武力反乱がおこった。双方に大きな犠牲をだして反乱は鎮圧されたが、その後、イギリス政府はウィッグ党のジョン・ランプトン（John Rampton, 1st Earl of Durham）に反乱原因の調査を依頼。エドワード・ギボン・ウェークフィールドも調査チームに加わった。その報告書（Durham Report）は、自治を求める動きを止めることは不可能であり、カナダに自治政府を認めることを推奨する革新的なものであった（Lipson 1948: 16）。
- 31) *New Zealander*, Volume 13, Issue 1163, 1857年6月10日, p. 3。同様の内容が *Daily Southern Cross*, Volume XIV, Issue 1039, 1857年6月12日, p. 3および *Auckland Examiner*, Volume 1, Issue 26, 1857年6月11日, p. 3 にみられる。
- 32) *New Zealander*, Volume XIII, Issue 1188, 1857年9月5日, p. 3
- 33) 1881年の地元紙への投稿では、8時間労働の実現にもっとも大きな役割をはたした人物としてグリフィンの名前があげられている（Gummies 1881）。また1890年、オークランドの塗装職人組合（Painters' Union）は8時間労働の提唱者として故グリフィンのため記念碑を建立する寄付をつづけている（*Auckland Star*, Volume XXI, Issue 266, 1890年11月10日, p. 3）。
- 34) 1788年1月、シドニーにアーサー・フィリップ（Arthur Philip）に率いられた11隻の移民船団（流刑者含む）が到着したのをかわきりに、オーストラリアへの大規模な移民が始まった。初代総督（Governor）となったフィリップは、流刑者に日の出から日没までの労働—夏期には朝5時から夕

方7時まで2時間半の休憩を除いた11時間半の労働—を命じている（Coghlan 1918: 48-9）。

- 35) ジェームズ・ステューブンスは1821年イギリスのウエールズ生まれの石工職人。すべての成人男性に等しく選挙権を与えることなどを要求するチャーチスト運動に熱心にかかわっていたことが知られている（Inglis 1974: 117-118; Murphy 1896: 43-44）。

引用文献

- Beaglehole, John, 1961, *The Discovery of New Zealand 2nd edition*, Oxford University Press
- Belich, James, 1996, *Making Peoples: A History of the New Zealanders from Polynesian Settlement to the End of the Nineteenth Century*, Penguin Press
- Bernstein, Leonard, 1950, 'The Working People of Philadelphia from Colonial Times to the General Strike of 1835,' *The Pennsylvania Magazine of History and Biography*, Vol. 74, No. 3, pp. 322-39
- Brooking, Tom, 1990, 'Cargill, William 1784-1860,' Department of Internal Affairs, *The Dictionary of New Zealand Biography Volume 1 1769-1869*, Allen & Unwin, pp. 68-70
- Burns, Patricia, 1989, *Fatal Success: A History of the New Zealand Company*, Heinemann Reed
- Champion, H, 1892, The Origin of the Eight Hours System at the Antipodes, *The Economic Journal*, Vol. 2, No. 5, pp. 100-108
- Coghlan, Timothy, 1918, *Labour and Industry in Australia: From the First Settlement in 1788 to the Establishment of the Commonwealth in 1901 Vol. 1*, Oxford University Press
- Commons, John et.al. (eds.), 1918, *History of Labour in the United States Vol. I*, Macmillan.
- Drummon, James, 1907, *The Life and Work of Richard John Seddon*, Whitcombe and Tombs
- Gummies, Dusty, 1881, 'The Eight Hour System: To the Editor,' *Auckland Star*, Volume XII, Issue 3492, 10月15日, p. 3
- Hocken, Thomas, 1898, *Contribution to The Early History of New Zealand: Settlement of Otago*,

- Samson Low, Marston and Company
 Hutchins, Elizabeth and Army Harrison, 1966, *A History of Factory Legislation*, 3rd edition, Frank Cass
 Inglis, Staley, 1974, *The Australian Colonists: An Exploration of Social History 1788-1870*, Melbourne University Press
 Lay Association of the Free Church of Scotland, 1845, *Scheme of the Colony of the Free Church of Scotland at Otago in New Zealand*, Scottish Guardian Office (ニュージーランド国立図書館所蔵)
 Leys Thomson (ed.), 1890, *Early History of New Zealand*, H. Brett
 Lipson, Leslie, 1948, *The Politics of Equality: New Zealand's Adventures in Democracy*, University of Chicago Press
 McLintock, Alexander, 1949, *The History of Otago: The Origins and Growth of a Wakefield Class Settlement*, Otago Centennial Historical Publications
 McIndoe, John, 1891, 'The Origin of the Eight Hours System: To the Editor of the Age,' *The Age*, 1月28日, p. 6
 McKenzie, Thomas, 1891, 'The Eight Hours System: To the Editor,' *Evening Post*, Volume XLII, issue 106, 10月31日, p. 4
 Murphy, William, 1896, *History of the Eight Hours' Movement*, Spectator Publishing Company
 National Association for the Promotion of Social Science, 1860, *Trades' Societies and Strikes: Report of the Committee on Trades' Societies*, John W. Parker and Son
 New Zealand Company, 1844, *The Twelfth Report of the Directors of the New Zealand Company*, Palmer and Clayton (ビクトリア大学ウエリントン所蔵)
 New Zealand Government, 1893, *The New Zealand Official Handbook 1892*, Government Printer
 Offwood, Donald, 2003, *Oatcakes to Otago: A Chronical of Dunedin's Scottish Heritage*, Caxton Press
 大野威, 2022年, 「アメリカにおける反苦汗運動の発展と最低賃金法の成立: イギリスとの比較において」, 『立命館大学産業社会論集』第57巻第4号, pp. 21-35
 Olssen, Erik, 1984, *A History of Otago*, John McIndoe Limited
 Parnell, Samuel, 1878, 'The Eight-Hours System: To the Editor the New Zealand Times,' *New Zealand Times*, Volume XXXII, Issue 5276, 2月21日, p. 2
 Potter, Henry, 1890, *Samuel Duncan Parnell, the Founder of the Eight Hours System*
 Salmond, David, 1950, *New Zealand Labour's Pioneering Days*, Forward Press
 Sinclair, Keith and Raewyn Dalziel, 'Fox, William 1812?-1893,' Department of Internal Affairs, *The Dictionary of New Zealand Biography Volume 1 1769-1869*, Allen & Unwin, pp. 134-8
 Taylor, Kerry, 2007, 'The Ambiguous Legacy of Samuel Duncan Parnell: The Eight Hour Day in New Zealand,' Kimber, Julie and Peter Love (eds.), *The Time of Their Lives: The Eight Hour Day and Working Life*, Southwood Press, pp. 15-23
 Turton, Hanson, 1878, 'Eight Hours' System,' *New Zealand Times*, Volume XXXIII, Issue 5277, 1878年2月22日, p. 2
 Webb, Sidney and Harold Cox, 1891, *The Eight Hours Day*, Walter Scott

1840-1857 The Introduction of the World's First Eight-Hour Workday in New Zealand: Compared to Britain, America, and Australia

OHNO Takeshiⁱ

Abstract : The first instance of the eight-hour workday in the world occurred in New Zealand in the 1840s. This paper explains the circumstances under which the eight-hour workday was introduced in New Zealand and the working hours and working hours reduction movements in Britain, America, and Australia during the same period, aiming to clarify New Zealand's pioneering role in working hours reduction. The structure of this paper is as follows. First, the paper provides an overview of New Zealand's history up until the 1840s. Then, it explains the circumstances under which the eight-hour workday was introduced in various regions of New Zealand, such as Wellington, Nelson, New Plymouth, Dunedin, and Auckland. Finally, the paper discusses the working hours and working hours reduction movements in Britain, America, and Australia during the early 19th century, highlighting New Zealand's leadership in working hours reduction.

Keywords : New Zealand, Australia, eight-hour workday, ten-hour workday, working hours, working hours reduction, Samuel Duncan Parnell, William Taylor, Samuel Shaw

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University

